

放流技術開発事業（ヒラメ）（抄録）

吉尾二郎

本調査は栽培漁業技術開発事業の一環として、人工放流ヒラメの放流効果を究明しようとするものであり、昭和58年度から継続して調査を行っている。本年度調査結果については、昭和61年度放流技術開発事業報告書（日本海ブロック ヒラメ班）に報告済であるので、以下には概要を報告する。

要 約

天然稚魚分布生態調査

6月24・25日に大社沿岸の水深1～10m帯をソリネットにより曳網した。ヒラメ稚魚の分布は河川流入域を中心に濃密であり、この傾向は従来と同様であった。

総採集魚類1,462尾中、ヒラメの占める割合は47%(691尾)であり、水深1～5mに限定すると、82%の高率であった。

放流追跡調査

(1) 昭和61年5月7日に平均全長17.6cmの人工1才魚1,000尾を放流した。再捕は大半が放流地点を中心に行われ、現在までの再捕率は1.1%であった。

(2) 昭和61年7月15日から8月26日にかけて、平均全長58.5～115mmの人工0才魚を放流したが、当域の漁業が1才魚以上を対象とするため、現在までの再捕はない。

(3) 昨年以前に標識放流した人工魚・天然魚とも、今年になっての再捕はわずかで、標識（アンカータグ）の有効期間が短いものと思われた。体色異常を手がかりとした調査では、小型底曳漁場で漁獲されるヒラメの0.2～1.2%に人工魚が見い出された。

(4) 標識脱落試験では1.3～4.1%の脱落率（40～190日間）が得られたが、飼育条件が限られるため、フィールドでの比較は困難と思われた。

漁業実態調査

県下のヒラメ漁獲量は、近年、安定あるいは上昇傾向にある。島根県大田市沖を漁場とする小型

底曳の漁業実態では、ヒラメの盛漁期は冬期から春期であり、9・10月は1才魚が主体に漁獲される傾向にある。特に、9月の漁獲量はその年の1才魚の資源水準をあらわすものと思われ、その水準の高さが翌年以降の漁獲量に反映される傾向がうかがえた。

島根県大田市沖小型底曳網漁場における資源解析と若干の考察

昭和60年島根県大田市沖の小型底曳網漁場で漁獲されたヒラメの全長組成をもとに、資源解析を行い、資源特性値と標識放流結果を組み合わせ、資源動向を推察した。しかし、資源解析の過程で、数々の仮定が設けられ、それらの検証には長期にわたる資料の蓄積が必要と考えられた。